

# 伊藤忠商事のCSR



世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、社会に与える影響の大きさをしっかりと認識しています。

当社にとってCSRとは、持続可能な社会の構築へ向けて、企業が事業活動を通じて社会にどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことです。社会のために貢献しているのかという目線で仕事を積み重ね、グローバル企業としての社会的責任を果たすことが当社の使命であると考えています。

## ■ 伊藤忠グループの企業理念

伊藤忠商事では、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた創業1858年から150年以上に亘り、CSRの源流ともいわれる近江商人の経営哲学「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を受け継いできました。

1992年には、「国際総合企業としてこれからの社会にどうコミットするか」を考え、実践するために企業理念「豊かさを担う責任」を制定、2009年にその概念体系を整理しました。伊藤忠グループが、社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が正しく理解し、日々の行動の中でそれを実現できるよう、企業理念の中核概念である「豊かさを担う責任」を「ITOCHUMission」と位置付け、社員一人ひとりがそれを果たしていくために大切にすべき5つの価値観を新たに「ITOCHU Values」としました。更に、

「ITOCHU Values」の実現に向けて社員が主体的に行動するために「5 self-tests」を策定し、社員一人ひとりが5つの価値観に照らしあわせて日々の行動を検証しています。

## ITOCHU Mission

### Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、  
個人と社会を大切にし、  
未来に向かって豊かさを担う  
責任を果たしていきます。

## ITOCHU Values & 5 self-tests

	<b>先見性 Visionary</b>	私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一歩に前進しているか？
	<b>誠実 Integrity</b>	私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？
	<b>多様性 Diversity</b>	私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？
	<b>情熱 Passion</b>	私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？
	<b>挑戦 Challenge</b>	私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？

## CSRに関する基本方針と推進体制

### 伊藤忠商事のCSR推進の考え方

伊藤忠商事では、企業理念である「豊かさを担う責任」のもと、本業を通じて社会的責任を果たすことが重要であると考えています。CSRを組織的・体系的に着実に実行するために、全社方針としてのCSR推進基本方針を定め、各組織においてCSRアクションプランを策定し、CSRを推進しています。

また、さまざまなステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをCSR推進に活かしています。

### CSR推進基本方針

#### 「Brand-new Deal 2014」CSR推進基本方針

1. 現場主義を通じたステークホルダーとのコミュニケーションの強化
2. 社会的課題の解決に資するビジネスの推進
3. 環境・人権に配慮し、持続可能な資源利用に繋がるサプライチェーンマネジメントの強化
4. CSR・環境保全に関する教育・啓発
5. 地域・国際社会への参画と発展への貢献

伊藤忠商事では経営計画策定のタイミングにあわせてCSR推進基本方針を定めており、経営計画と連動したCSRをグローバルに推進しています。

2013～2014年度の中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の期間中のCSR推進基本方針は、持続可能な資源の利用を、サプライチェーンマネジメントを通じてさらに推進していくことを目指し、以下の通り改訂しました。

#### 1. 現場主義を通じたステークホルダーとのコミュニケーション強化

各カンパニー等のビジネスの現場において、一人ひとりの社員が対峙するステークホルダーとのより一層のコミュニケーションを通じて、ステークホルダーのニーズの把握に努め、それらをビジネスや業務に活かし反映させていくことを目指します。

#### 2. 社会的課題の解決に資するビジネスの推進

持続可能な社会はビジネスを継続させるためにも必要不可欠です。自らのビジネスを継続させるためにも、気候変動や人権問題といった社会的課題の解決に、企業は貢献すべきであり、ビジネスを通じて社会のためにできることをやっていかねばなりません。当社は、社会のニーズに応えるビジネスを通じて社会的課題の解決に貢献することを目指します。

#### 3. 環境・人権に配慮し、持続可能な資源利用に繋がるサプライチェーンマネジメントの強化

当社のビジネスは自然界のあらゆる資源(水、大気、森林、食糧、鉱物、化石燃料等)の消費と密接にかかわっています。各現場において、取扱商品のサプライチェーン上の自然資源の利用状況について把握し、長期的な事業戦略に落とし込むこと、また一つ一つのサプライチェーンにおいて、人権・労働、環境等の問題が起きないように予防することが、ビジネス自体の持続可能性に直結しています。2009年4月に策定した「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」に基づいて、サプライヤーに対して人権・労働及び環境保全等についての調査を毎年実施し、当社の考え方に対する理解と実践を求めています。

#### 4. CSR・環境保全に関する教育・啓発

「CSRを体現するのは社員一人ひとり」であることから全社員が伊藤忠グループとして行うべきCSRを正しく理解していることが必要です。このため、さまざまな研修などを通してCSRや環境保全に関する教育を実施する、各組織ではCSRアクションプランについての活発な議論などによりCSRマインドの浸透を図っていきます。

#### 5. 地域・国際社会への参画と発展への貢献

当社は、当社が拠点を置く地域社会の一員であり、また同時に国際社会の一員です。よって、自らがその一員として地域社会や国際社会に積極的に参画し、またその発展に貢献していくことを目指します。当社が、事業展開している地域の社会的課題を把握し、本業と社会貢献活動の両面から地域の中長期的な発展に貢献していきます。

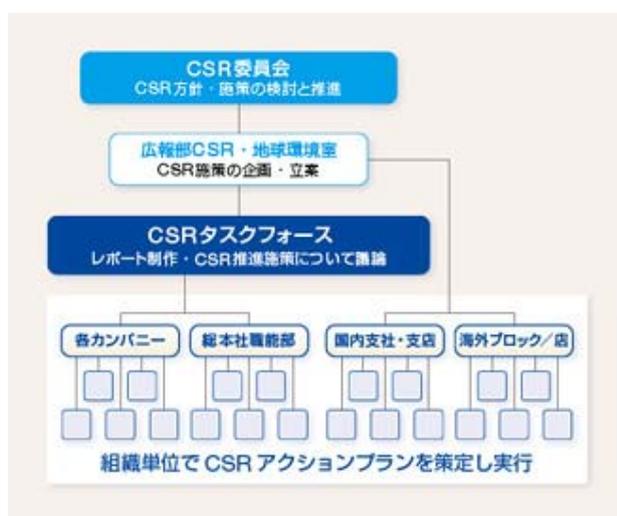
## CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、多岐にわたる事業を6つのディビジョンカンパニーで展開しています。本業におけるCSRを着実に推進するために、それぞれの事業分野において重要なCSR課題をカンパニーごとに自ら抽出した「CSRアクションプラン」を策定し、PDCAサイクルシステムに則ってCSRを推進しています。

実際の計画の策定にあたっては、各カンパニーの経営企画部長及びCSR推進担当者のリードのもと、営業部署が主体となってCSRアクションプランを策定し、計画を実行しています。

また、総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点などの組織ごとに、それぞれのビジネスや機能に沿ったCSRアクションプランを策定し、同様に実行しています。社員一人ひとりがそれらを理解したうえで、各自の職務において着実に実践することをCSR推進の要としています。

## 伊藤忠商事のCSR推進体制



CSRマネジメント体制図

伊藤忠商事では、より一層のステークホルダーとのコミュニケーション強化を目指し、広報部CSR・地球環境室が全社CSR推進のための施策などを企画・立案し、「CSR委員会」で議論・検討しています。また、各ディビジョンカンパニーと職能部のメンバーによる「CSRタスクフォース」を組成し、レポートの制作及びCSR推進施策について議論しています。

## CSR上の重要課題

伊藤忠商事は、「CSRアクションプラン」をもとに、自社の持続可能な事業活動に不可欠な4つのCSR上の重要課題を選定しました。当社では、「CSR推進基本方針」のもと、事業活動を通じてこれらの課題の解決に注力していきます。

1. 気候変動
2. 持続可能な資源の利用
3. 人権の尊重・配慮
4. 地域社会への貢献

これらの重要課題は当社の事業戦略やGlobal Reporting Initiative 4.0、IIRCのフレームワーク等の国際的なガイドラインに基づき、継続して検証・補完を行い、長期的な視点で、事業活動を通じたCSRの推進に活かしていきます。

※ 具体的な取組みの一部は、プレオーガニックコットンプログラム(P15-16)、サプライチェーン・ルポルタージュプロジェクト(P17-19)でご紹介しています。

## 事業投資・サプライチェーンにおける社会・環境影響評価

当社では、新規事業投資先及びサプライヤーについて、社会・環境面での影響評価を行っています。

新規事業投資先については、「投資等にかかわるCSR・環境チェックリスト」を使用して、事前の実態及び課題を認識して、投資判断に役立てています。2012年度末に、このチェックリストをISO26000の7つの中核主題に照らして改訂を行い、2013年度から運用を開始しています。

サプライヤーについても、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」に則り、サプライヤーの社会・環境側面の実態を把握に努めています。特に人権・労働側面についてカ点を置いたサプライヤー調査を毎年約400社に対して実施しています。

関連ページ: サプライチェーンにおけるCSR(P51-53)

## ステークホルダーとの関わり

### 伊藤忠グループのステークホルダー

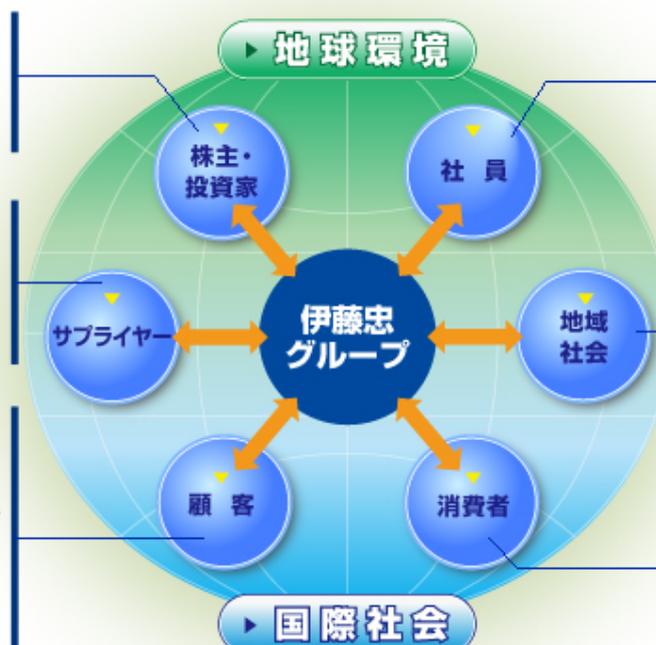
「伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます。」

伊藤忠商事は、世界規模で展開する多様な事業活動において、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話を重視しています。これらを通じて業界や地域社会の当社に対する期待や懸念を認識、事業活動へ反映し、社会的課題の解決に向けて、CSR活動を推進しています。

株主・投資家の皆様には、伊藤忠グループが良き企業市民として進むべき方向を決定いただくために、過不足のない情報を適宜提供するように努めます。

伊藤忠グループが取扱う商品・サービスの社会・環境影響を考えると、サプライヤーとの協働が必要不可欠です。サプライヤーとともに社会・環境への配慮に努めます。

顧客の要望を把握し、常に高品質で安全・安心な商品・サービスを提供することや、商品に関する透明性の高い情報提供に努めます。更に、社会に貢献する商品やビジネスの展開、共同開発などでの連携を深めることにより、顧客の発展とともに、持続可能な社会の構築に貢献します。



※項目をクリックすると該当ページに遷移します。

社員は総合商社の事業活動において重要な財産です。多様な社員が「働きがい」「やる気、やりがい」を持って能力を存分に発揮できる職場環境の整備と人事制度の充実に取組んでいきます。

伊藤忠グループは世界各地でさまざまな事業活動を行っています。各拠点において良き企業市民として地域社会との共生を図るため、コミュニケーションを大切に、地域の発展に貢献します。

商品やサービスの最終的な利用者は世界中の生活者（消費者）です。常に消費者の満足を考え、安全・安心な商品・サービスを提供していくことで、消費者の生活をより豊かにすることに努めます。

※ 上図の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています

### 社外からの評価

伊藤忠商事は、社会的課題の解決に資するビジネスをCSR推進基本方針に掲げています。2012年8月には繊維カンパニーで展開するインドのプレオーガニックコットンプログラムが、国連開発計画（UnDp）が主導する、商業活動と持続可能な開発を実現するビジネスを促進する世界的なイニシアティブ（取組み）である、「ビジネス行動要請（BCtA）」に応える取組みとして高く評価され承認されました。また、社会的責任投資（SRI）の分野では、2012年7月、商社ビジネスを通じ、自然エネルギー分野に取り組んでいること等が評価され、東京証券取引所グループ（現 東京証券取引所）より、ESG銘柄に関する優れた企業の1社として選定されました。また、2013年2月にSRIのための調査・投資助言等を行う㈱インテグレックスが選出する「誠実な企業」賞2013の優秀賞を受賞しました。「三方よし」の精神を土台に、世界中の社員が、山積する社会的課題に対して技術や資金を使っていかにアプローチしていくかを考える環境づくりが評価されました。

## 国連グローバル・コンパクト

### 国連グローバル・コンパクトへの参加について

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組である国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、当社の企業理念である「豊かさを担う責任」を果たしていきます。



### 国連グローバル・コンパクト10原則

人権	<p>企業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</li> <li>■ 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。</li> </ul>
労働	<p>企業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、</li> <li>■ 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</li> <li>■ 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、</li> <li>■ 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。</li> </ul>
環境	<p>企業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</li> <li>■ 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</li> <li>■ 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。</li> </ul>
腐敗防止	<p>企業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。</li> </ul>

### グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークでの活動について

伊藤忠商事は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」(GC-JN)の理事会員企業としても積極的に活動に参画しています。

GC-JNでは、他社の実践や学識経験者から学び、CSRの考え方や取り組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っていますが、2012年度、当社は、ヒューマンライツ、ISO26000、環境経営、SRI、震災復興支援、BOPビジネス・ソーシャルビジネスの各分科会に参加しました。

特に、ヒューマンライツ分科会においては、共同幹事を務め、ビジネスにおける人権の問題が国際的に注目を集める中、国内企業の人権に対する認識向上を目指し、参加企業同士での学習・議論を推進、積極的な役割を果たしました。

また、2012年12月4日に開催された「2012年度 GC-JNシンポジウム ～持続可能な開発と人権～」では、パネルディスカッションにパネリストとして参加し、CSRと人権の議論に参画しました。

## 伊藤忠商事のISO26000中核主題への取組み

伊藤忠商事は国際社会の一員として、社会の期待や懸念を企業活動に反映し、社会的課題の解決に資する事業の展開等を通じて持続可能な社会への貢献を目指しています。本レポートでは社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題に沿って基本的な考え方や取組体制、2012年度の主なトピックスを報告しています。

基本的な考え方	主なトピックス
<b>組織統治</b>	
 <p>「豊かさを担う責任」の企業理念の下、事業活動が与える社会・環境への影響をよく認識することが大切だと考えています。CSR上の重要課題の設定と事業分野ごとのCSRアクションプランを通して、PDCAサイクルに則り持続可能な社会の実現に貢献する体制を構築しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CSR推進基本方針」の改訂 P5</li> <li>・「CSRアクションプラン」に基づく4つの重要課題の選定 P6</li> <li>・「投資等に関わるCSR・環境チェックリスト」の改訂 P7</li> </ul>
<b>人権（グローバル・コンパクト原則1～6） P11</b>	
 <p>グローバルに事業活動を展開する企業として、ビジネスと人権の関わりを重要と考え、サプライチェーンや投資先にもその考えを反映しています。また、社員が各々の能力を最大限に発揮できるよう、人権と個性を尊重しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外サプライヤー 430社のCSR実態調査を実施 P53</li> <li>・伊藤忠マレーシアで人権セミナーを実施 P38</li> <li>・401名が人権に関する社内研修に参加 P12</li> <li>・インドの綿花農家への支援が国際社会から評価 P15</li> </ul>
<b>労働慣行（グローバル・コンパクト原則3～6） P54</b>	
 <p>真のプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる人材の育成・強化、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる体制を整備しています。また、世界のさまざまな地域で事業活動を支える社員や家族が、安全かつ健康な生活がおくれるよう、体制を構築しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合商社初となる女性執行役員の誕生（2013年4月） P59</li> <li>・異業種 Women's Forumの開催 P59</li> <li>・育児休業開始後5日を有給化 P61</li> <li>・介護短時間勤務取得可能期間の延長 P61</li> </ul>
<b>環境（グローバル・コンパクト原則7～9） P89</b>	
 <p>事業活動が地球環境に与える影響を把握し、攻め（環境保全型ビジネスの推進）と守り（汚染の未然防止）の両面から取り組んでいます。特に攻めの分野では、持続可能な資源の利用や気候変動への適応、生物多様性の保全などのテーマに多角的なビジネスを展開しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001の認証更新 P92</li> <li>・グループ会社9社に環境実態調査を実施 P94</li> <li>・6,265名が伊藤忠グループ向け環境関連セミナーに参加 P98</li> <li>・第三者によるリチウムイオン電池のサプライチェーン視察 P17</li> </ul>
<b>公正な事業慣行（グローバル・コンパクト原則3～10） P49</b>	
 <p>法令や国際ルールに則った事業活動を行うのはもちろんのこと、業界慣行に安住することなく、社員一人ひとりが誠実に、高い倫理観を持って日々の職務に当たることができるよう、コンプライアンス推進体制を整備しモニター・レビュー等を通じて継続的な改善を図っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社及びグループ企業向けコンプライアンス巡回研修 P49</li> <li>・不正利益供与禁止規程等の改訂及びモニタリングレビュー P49</li> <li>・独禁法マニュアルの改訂及びモニタリングレビュー P50</li> </ul>
<b>消費者課題</b>	
 <p>人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを取扱う伊藤忠商事は、製品の安全・品質の確保や環境保全に資する製品の開発、持続可能な消費に繋がる意識の啓発など消費者の生活の質の向上に資する活動を行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外食品サプライヤー定期訪問監査（115社に延べ175回） P33</li> <li>・生活者参加型の環境保全プラットフォームの推進 P21</li> <li>・MOTTAINAIを通じた子ども環境保全意識の向上（約3万人） P77</li> </ul>
<b>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 P68</b>	
 <p>伊藤忠商事が事業を展開するそれぞれの地域で、自らがコミュニティの一員であるとの認識のもと、事業活動の関わる範囲にとどまらず、コミュニティに積極的に参加し、事業活動と社会貢献活動の両面からその地域の持続的な発展にも貢献することを目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工メーカー 14社と「アフリカ食料開発研究会」発足 P32</li> <li>・国際医療交流施設の建設資金5億円の寄付 P74</li> <li>・伊藤忠記念財団による子ども文庫助成と電子図書普及事業 P77</li> <li>・東日本大震災復興支援（社員ボランティア派遣等累計216名） P69</li> <li>・各海外店による地域貢献 P37</li> </ul>

## 人権の尊重

### 人権の尊重に関する方針

伊藤忠グループは、企業理念としてITOCHU Mission「豊かさを担う責任」を掲げています。この「豊かさ」とは、物質的にだけでなく、精神的にも満足している幸福感を意味しており、世界各地で多様な業務を展開する伊藤忠商事は、Society(社会)の豊かさとともに、Individual(個人)の豊かさを担い、人権と個性を尊重しています。

また企業理念では、「豊かさを担う責任」を果たすために大切にすべき5つの価値観をITOCHU Valuesとし、そのひとつとして「多様性(Diversity)」を掲げて、一人ひとりの人権と個性を大事にしています。

こうした考えに基づき、伊藤忠商事は国連が1948年にすべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として採択した世界人権宣言を支持し、この宣言などに基づく国連グローバル・コンパクトに2009年から参加しています。

また、就業規則においては、「人権の擁護違反」・「セクシュアルハラスメント」を禁止行為として明確に定めるとともに、その行為者に対しては懲戒する旨を定めています。

#### 伊藤忠グループ企業理念・企業行動基準 小冊子 <抜粋>

##### ■人権と個性を尊重する

私たちは、一人ひとりの人権と個性を大切にしています。性別、人種、宗教、立場などにかかわらず、相手に敬意を示し、耳を傾けています。相手の嫌がることを話題にしたり、差別、ハラスメントを行いません。また労働基本権を尊重し、強制労働・児童労働を排除します。

#### 国連グローバル・コンパクト <抜粋>

##### 人権 企業は

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

### 人権の尊重に関する社内教育啓発

世界で多様な事業を展開しサプライチェーン上の重要な役割を担う総合商社として、企業と人権問題に関する最新の動向などを知りビジネスに活かすことを目的として、地域ごとに「ビジネスと人権」について啓発活動を行っています。

#### ■伊藤忠マレーシア:ビジネスと人権について学ぶ

伊藤忠マレーシアでは、2013年1月、LNY ManagementよりCSR・品質・環境管理分野の専門家を講師にお招きし、支店内の全社員が参加して人権セミナーを開催しました。

人権の理解度を図るクイズや、児童労働の実態についてのネット動画の視聴なども活用したセミナーでは、人権の本質についての講演とともに、企業による人権侵害の実例を題材にディスカッションも行い、人権問題とビジネスの関わりについて学ぶ貴重な機会となりました。詳細はP38をご覧ください。

## ■ 社内各種研修での教育啓発

社内の各種研修において、企業活動と人権の関わりについての啓発を行っています。新入社員研修では伊藤忠パーソンとして持つべき人権を尊重するマインドを習得するための研修や、組織長等に向けた社内研修では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの問題を取り上げ、人権に関する理解の徹底を図っています。また、海外赴任前研修においてはサプライチェーン上の人権への配慮について取り上げ、各地域での意識の啓発に努めています。2012年度の人権に関する研修には401名が参加しました。

### 2012年度人権に関する研修実績

	参加人数
新入社員研修	124名
新任課長研修	57名
海外赴任前研修	220名

## ■ 24時間体制の社員相談窓口の設置

### ■ 社員相談窓口・ホットライン

社員が個々に抱える悩みや相談に対応する社員相談窓口「7830(ナヤミゼロ)」を設置、イントラネットに「人事Help Guide Book」を掲載して相談窓口について広く社員に周知し、社員が相談できる体制を整えています。また、社外へのホットラインも開設しています。

### ■ キャリアカウンセリング室

当社では、「キャリアカウンセリング室」を、他社に先駆けていち早く設置し、個人のキャリアに関する相談のみならず、職場風土、人間関係、処遇、ハラスメントなどに関する相談を、電話・FAX・e-mail・郵便などで受け付け、専任の室員が対応しています。



イントラネット上の「人事Help Guide Book」

## ■ 各種発行物を通しての啓発活動

全社員に配布しているさまざまな発行物等を通して、職場における人権侵害が起きないように人権啓発に努めています。

- 伊藤忠グループ企業理念・企業行動基準を全社員に解説する小冊子において、人権の尊重に関する基本的な考え方を伝えています。
- コンプライアンスハンドブックでは「人権の尊重」や「パワハラ・アルハラ」のページを設け、具体的な事例を挙げて、職場における人権侵害が起きないように呼びかけています。
- 常時携帯できるサイズのマナーカードには、ハラスメントの厳禁などのルールを記載しています。

## ■ 公正な採用の実施

当社では人物本位の採用を実施しており、年齢・性別・国籍等にとらわれない公平・公正な採用を実施しています。また、公正採用選考人権啓発推進員の選任及び届け出を行い、公正な採用選考システムを確立しています。

## サプライチェーンにおける人権

サプライチェーンにおける人権・労働への配慮は、グローバルに取引を展開する企業にとって重要なCSR課題のひとつです。

当社では、ディビジョンカンパニーごとにサプライヤーの実態調査を行っており、サプライヤーが強制労働・児童労働・非人道的な扱いを行っていないかチェックしています。

サプライチェーンにおける実態調査についてはP53をご覧ください。

## CSRの社内浸透

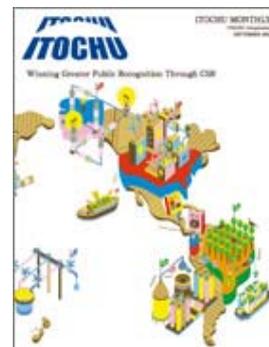
### CSR社員アンケートと確認テスト

CSRの社内浸透と意識調査を目的としたオンラインでの「CSR社員アンケート」と確認テストを毎年実施しています。

2012年度は、前年度に引き続き、社内報「ITOCHU Monthly」(日・英・中で発行)にてCSRの特集記事を掲載し、この記事に関するアンケートも行いました。その際、社内報に掲載したISO26000や人権などのCSRの知識に関する確認テストも同時に行いました。

本アンケートとテストは世界中の伊藤忠社員が対象となっており、単体社員と海外ブロック社員あわせて対象者6,818人のうち、5,819人、85.4%の社員が実施しました。

アンケート結果の中で、毎年定点観測として質問している『伊藤忠商事として取り組むべきCSR課題』については、「社会的課題の解決に資するビジネスの推進」が3年連続でトップとなっており、またその比率も40.8%⇒48.3%⇒54.8%と年々伸びています。これは、伊藤忠商事のCSR推進の基本的な考え方である「本業を通じて持続可能な社会の構築に貢献する」が現場により広く浸透してきたことの表れと分析しています。今後も、社員の声をCSR推進に反映しつつ、本業を通じたCSRを推進していきます。



#### ■ CSR社員アンケート・確認テスト2012実施状況

	単体社員	海外ブロック社員	合計
対象者数	4,875人	1,943人	6,818人
回答者数	4,526人	1,293人	5,819人
回答率	92.8%	66.6%	85.4%

#### <アンケート結果抜粋>伊藤忠商事として取り組むべきCSR課題トップ3 過去3年間の推移

	2012年度		2011年度		2010年度	
1	社会的課題の解決に資する ビジネスの推進	54.8%	社会的課題の解決に資する ビジネスの推進	48.3%	社会的課題の解決に資する ビジネスの推進	40.8%
2	従業員との関わり	45.7%	透明性のあるコーポレート ガバナンスの体制	40.5%	透明性のあるコーポレート ガバナンスの体制	37.9%
3	資源枯渇対策	40.2%	従業員との関わり	36.4%	従業員との関わり	37.1%

### 社内CSRセミナー

さまざまなCSR課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、「社内CSRセミナー」を継続的に開催しています。

#### ■ 社内CSRセミナー「現場目線のソーシャルビジネス」を開催

2013年2月14日に第8回社内CSRセミナー「現場目線のソーシャルビジネス」が東京本社で開催され、伊藤忠商事及びグループ会社の社員約180名が参加しました。

今回のセミナーは三部構成となっており第一部ではソーシャルイノベーションを提唱される一橋大学の米倉誠一郎教授にソーシャルビジネスを取り巻く世界の状況についてご講演を頂きました。

また、第二部の事例紹介では、社内からは繊維カンパニーの繊維原料課の大室課長にインドのプレオガーニックコットンプログラムを、社外からは味の素様にご協力を頂き、中尾CSR部専任部長にガーナにおける栄養改善プロジェクトをそれぞれご紹介いただきました。

第三部では米倉教授がファシリテーターとなり、各プロジェクトの関係者が参加するパネルディスカッションで、事業のスピード感やリスクの取り方、社会性と事業性のバランスなど多岐にわたるテーマでのディスカッションが展開されました。

参加した社員からは「難しいと言わずに現状を打破するイノベーションを起こしてこそ社会的に意義があると実感した」、社内外の事例を通じて「自分もこのようなビジネスに携わっていきたい」などのコメントが寄せられました。

今後も伊藤忠商事CSRの基本的な考え方である「事業活動を通じた社会への貢献」をより実践的なものにするために、啓発の機会をさらに充実してまいります。



一橋大学 米倉教授による基調講演



味の素 中尾CSR専任部長による事例紹介



パネルディスカッションの様子

#### ■ 過去の社内CSRセミナー

第1回	人権・労働問題について
第2回	地球温暖化と総合商社のビジネス
第3回	日本におけるITの社会的影響と役割を考える
第4回	食品の流通上のロスとリサイクル
第5回	生物多様性と企業の取組について
第6回	プロジェクトファイナンスにおける環境社会リスク評価手続きに関して
第7回	商社のビジネスと人権
第8回	現場目線のソーシャルビジネス